

(第 8 8 期)

平成 2 3 年度 連結計算書類

王子製紙株式会社

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部	負 債 の 部
流動資産	流動負債
501,207	634,195
現金及び預金	支払手形及び買掛金
43,881	216,781
受取手形及び売掛金	短期借入金
261,384	336,532
有価証券	1年内償還予定社債
554	160
商品及び製品	未払金
81,394	15,430
仕掛品	未払費用
15,479	46,432
原材料及び貯蔵品	未払法人税等
57,462	9,232
繰延税金資産	その他
14,417	9,625
短期貸付金	固定負債
8,925	537,497
未収入金	社債
14,937	120,320
その他の他	長期借入金
7,075	327,707
貸倒引当金	繰延税金負債
△ 4,304	18,900
	再評価に係る繰延税金負債
	9,713
	退職給付引当金
	50,398
	役員退職慰労引当金
	1,724
	環境対策引当金
	1,705
	特別修繕引当金
	130
	長期預り金
	2,761
	その他
	4,133
	負債合計
	1,171,692
固定資産	純資産の部
1,133,785	株主資本
(有形固定資産)	477,961
(882,565)	資本金
建物及び構築物	103,880
200,398	資本剰余金
機械装置及び運搬具	113,012
341,352	利益剰余金
工具、器具及び備品	304,432
4,952	自己株式
土地	△ 43,363
233,530	その他の包括利益累計額
林地	△ 29,653
16,573	その他有価証券評価差額金
植林立木	6,675
39,090	繰延ヘッジ損益
リース資産	186
5,259	土地再評価差額金
建設仮勘定	5,063
41,407	為替換算調整勘定
	△ 41,579
	新株予約権
	346
	少数株主持分
	14,644
	純資産合計
	463,299
資産合計	負債・純資産合計
1,634,992	1,634,992

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

売 上	高 価	1,212,912
売 上 原 価	価 値	945,999
<u>売 上 総 利 益</u>		<u>266,912</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		213,132
<u>営 業 利 益</u>		<u>53,780</u>
営 業 外 収 益		12,211
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,303
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3,974
雑 収 入 金		4,933
営 業 外 費 用		17,615
支 払 利 息		10,318
雑 損 失 金		7,297
<u>経 常 利 益</u>		<u>48,375</u>
特 別 利 益		2,655
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,009
負 の の れ ん 発 生 益		806
固 定 資 産 売 却 益		768
そ の 他		70
特 別 損 失		11,145
事 業 構 造 改 善 費 用		2,971
固 定 資 産 除 却 損		2,368
特 別 退 職 金		2,024
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,787
災 害 に よ る 損 失		1,494
そ の 他		498
<u>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</u>		<u>39,885</u>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		14,194
法 人 税 等 調 整 額		3,453
<u>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</u>		<u>22,237</u>
少 数 株 主 利 益		59
<u>当 期 純 利 益</u>		<u>22,177</u>

連結株主資本等変動計算書

〔 平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで 〕

単位：百万円(単位未満切り捨て)

株主資本		
資本金		
当期首残高	103,880	
当期末残高	103,880	<u><u>103,880</u></u>
資本剰余金		
当期首残高	113,018	
当期変動額		
自己株式の処分	△ 6	
当期変動額合計	△ 6	<u>△ 6</u>
当期末残高	113,012	<u><u>113,012</u></u>
利益剰余金		
当期首残高	292,090	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,883	
当期純利益	22,177	
連結範囲の変動	223	
土地再評価差額金の取崩	△ 175	
当期変動額合計	12,342	<u>12,342</u>
当期末残高	304,432	<u><u>304,432</u></u>
自己株式		
当期首残高	△ 43,040	
当期変動額		
自己株式の取得	△ 49	
自己株式の処分	18	
持分法適用会社による自己株式の取得	△ 60	
持分変動に伴う自己株式の増減	△ 231	
当期変動額合計	△ 322	<u>△ 322</u>
当期末残高	△ 43,363	<u><u>△ 43,363</u></u>
株主資本合計		
当期首残高	465,948	
当期変動額		
剰余金の配当	△ 9,883	
当期純利益	22,177	
自己株式の取得	△ 49	
自己株式の処分	12	
持分法適用会社による自己株式の取得	△ 60	
持分変動に伴う自己株式の増減	△ 231	
連結範囲の変動	223	
土地再評価差額金の取崩	△ 175	
当期変動額合計	12,013	<u>12,013</u>
当期末残高	477,961	<u><u>477,961</u></u>

その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	5,839
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836
当期変動額合計	836
当期末残高	6,675
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	355
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 168
当期変動額合計	△ 168
当期末残高	186
土地再評価差額金	
当期首残高	3,557
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,506
当期変動額合計	1,506
当期末残高	5,063
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 36,837
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 4,741
当期変動額合計	△ 4,741
当期末残高	△ 41,579
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△ 27,084
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,568
当期変動額合計	△ 2,568
当期末残高	△ 29,653
新株予約権	
当期首残高	284
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62
当期変動額合計	62
当期末残高	346
少数株主持分	
当期首残高	16,850
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,205
当期変動額合計	△ 2,205
当期末残高	14,644

純資産合計

当期首残高	455,998
当期変動額	
剰余金の配当	△ 9,883
当期純利益	22,177
自己株式の取得	△ 49
自己株式の処分	12
持分法適用会社による自己株式の取得	△ 60
持分変動に伴う自己株式の増減	△ 231
連結範囲の変動	223
土地再評価差額金の取崩	△ 175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 4,712
当期変動額合計	<u>7,300</u>
当期末残高	<u><u>463,299</u></u>

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …………… 128 社(前連結会計年度末 113 社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チヨダコンテナ(株)、森紙業(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

当連結会計年度における連結子会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 21社 HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries (Malacca) Sdn Bhd、Harta Distribution Network Sdn Bhd、Harta Fleksipak Sdn Bhd、Cabaran Minda Sdn Bhd、Chiga Light Industries Sdn Bhd、K. H. Chan Trading Sdn Bhd、Cabaran Perspektif Sdn Bhd、Kempas Teknik Sdn Bhd、Sierra Selection Sdn Bhd、Parit Raja United Transport Sdn Bhd、Trio Paper Mills Sdn Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd、HPI Resources (Overseas) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Perak) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Selangor) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Cambodia) Limited、Yuen Foong Yu Paper Manufacturing Sdn Bhd、王子 パペイス エスペシアイス有限会社、フジ(株)、Ojitex Haiphong Co., Ltd.

(減少) 6社 UK BIOPRODUCTS SDN. BHD.、UKB International Pte. Limited、UK WELLNESS SDN. BHD.、UK WELLNESS MARKETING SDN. BHD.、OJI Ilford USA, Inc.、K S システムズ(株)

(2) 非連結子会社の数 …………… 140 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 …………… 14 社(前連結会計年度末 13 社)

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりです。

(増加) 1社 Harta Land Limited

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社 …………… 140 社

関連会社 …………… 61 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月末の会社は、アピカ(株)、Oji Paper USA Inc.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、Oji Paper (Thailand) Ltd.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、江蘇王子製紙有限公司、(株)アイパックス、王子製紙ネピア(蘇州)有限公司、蘇州王子包装有限公司、Oji InterTech Inc.、Oji Label(Thailand)Ltd.、B&C International Co.,Ltd.、Ojitex(Vietnam)Co.,Ltd.、王子製紙商貿(中国)有限公司、Paperbox Holdings Limited、GS PAPER & PACKAGING SDN. BHD.、IDEAL MERIDIAN SDN. BHD.、GS PAPERBOARD SDN. BHD.、GS PACKAGING INDUSTRIES (M) SDN. BHD.、GS UTILITIES & SERVICES SDN. BHD.、PERSIS HIJAU SDN. BHD.、GS SALES & MARKETING SDN. BHD.、王子製紙国際貿易(上海)有限公司、HPI Resources Bhd、Harta Packaging Industries (Malacca) Sdn Bhd、Harta Distribution Network Sdn Bhd、Harta Fleksipak Sdn Bhd、Cabaran Minda Sdn Bhd、Chiga Light Industries Sdn Bhd、K. H. Chan Trading Sdn Bhd、Cabaran Perspektif Sdn Bhd、Kempas Teknik Sdn Bhd、Sierra Selection Sdn Bhd、Parit Raja United Transport Sdn Bhd、Trio Paper Mills Sdn Bhd、Harta Packaging Industries Sdn Bhd、HPI Resources (Overseas) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Perak) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Selangor) Sdn Bhd、Harta Packaging Industries (Cambodia) Limited、Yuen Foong Yu Paper Manufacturing Sdn Bhd、王子 パペイス エスペシアイス有限会社、Ojitex Haiphong Co.,Ltd.です。

決算日が3月20日の会社は、森紙業(株)、森紙販売(株)、京都森紙業(株)、仙台森紙業(株)、鳥取森紙業(株)、北海道森紙業(株)、常陸森紙業(株)、群馬森紙業(株)、新潟森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、静岡森紙業(株)、東海森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、大井製紙(株)、東北森紙業(株)です。

UNITED KOTAK BERHAD、UK PACKAGING INDUSTRIES SDN. BHD.、RICHBOX PAPER PRODUCTS (M) SDN. BHD.、SUPERPAC MANUFACTURING SDN. BHD.は決算日を3月末日から12月末日に変更し、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しています。

なお、上記連結子会社について、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、当社富岡工場の機械装置及び一部の連結子会社については定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

また、廃棄物処分場の埋め立て終了後の維持管理費用に充てるため、その所要見込額を埋め立て終了までの期間配分により計上しています。

⑤ 特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金及び貸付金
商品スワップ	電力

③ ヘッジ方針

当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク、金利変動リスク及び原材料の価格変動リスクをヘッジすることとしています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしています。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

2. 連結納税

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。なお、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

受取手形及び売掛金	2, 1 1 4百万円
建物及び構築物	1 7, 4 3 5百万円
機械装置及び運搬具	7, 8 9 4百万円
土地	1 4, 3 5 6百万円
植林立木	1 4, 1 8 8百万円
投資有価証券	2, 7 8 4百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3, 1 4 9百万円
その他	7, 2 3 2百万円
計	<u>6 9, 1 5 5百万円</u>

(2)担保に係る債務

短期借入金	7, 4 2 3百万円
長期借入金	7, 3 3 8百万円
支払手形及び買掛金	3 3 5百万円
割引手形	6 1 3百万円
計	<u>1 5, 7 1 1百万円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2, 1 7 8, 2 2 7百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 保証債務

日伯紙パルプ資源開発株	3, 8 0 4百万円
Alpac Forest Products Inc.	3, 2 7 9百万円
PT. Korintiga Hutani	3, 0 4 7百万円
その他	8, 5 7 0百万円
計	<u>1 8, 7 0 1百万円</u>

4. 受取手形割引高 6, 8 2 7百万円
受取手形裏書譲渡高 2 8百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出
- ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
…… ▲474百万円

連結損益計算書に関する注記

事業構造改善費用は、当連結会計年度において、当社釧路工場および春日井工場の抄紙設備の停止を決定したことに伴う当該資産の減損処理額その他です。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式 1, 0 6 4, 3 8 1, 8 1 7 株

2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 7 7, 3 5 3, 5 1 0 株

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の剰余金配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通 株式	5, 011	5. 0	平成23年3月31日	平成23年6月7日
平成23年11月4日 取締役会	普通 株式	5, 011	5. 0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通 株式	5, 011	利益 剰余金	5. 0	平成24年3月31日	平成24年6月6日

4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1, 0 0 5, 0 0 0 株

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 4 5 4 円 2 0 銭

2. 1株当たり当期純利益 2 2 円 4 6 銭

(期中平均株式数により算出しています。)

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資を預金等安全性の高い金融商品で運用することに限定しており、投機的な運用は行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、各営業部門が主要取引先の状況を、適宜、モニタリングし、状況に応じて信用調査等を行うことにより、軽減を図っています。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、適宜、保有状況を見直しています。

借入金のうち、短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の長期借入金の一部は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して支払金利を固定化することにより、リスクヘッジを図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ等を目的とした金利スワップ取引、並びに購入エネルギー価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であり、デリバティブ管理基準に基づき取引を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	43,881	43,881	—
(2) 受取手形及び売掛金	261,384		
(3) 短期貸付金	8,925		
貸倒引当金	△4,304		
	266,004	266,004	—
(4) 長期貸付金	4,510		
貸倒引当金	△2,545		
	1,965	2,030	64
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	726	728	2
②関連会社株式	3,229	1,513	△1,715
③その他有価証券	65,005	65,005	—
(6) 支払手形及び買掛金	(216,781)	(216,781)	—
(7) 短期借入金	(173,349)	(173,349)	—
(8) 社債	(120,480)	(122,144)	1,664
(9) 長期借入金	(490,890)	(497,881)	6,991
(10) デリバティブ取引	314	314	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 163,182 百万円)は、(9) 長期借入金に含めています。

(8) 社債

当社が発行する社債の時価は、市場価格(公社債店頭売買参考統計値)に基づき算定しています。また、1年内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額 160 百万円)も含めています。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。金利スワップを利用した借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入金を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。また、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 163,182 百万円)も含めています。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(9)参照)。

(注2) 非上場株式及び出資金等(連結貸借対照表計上額 107,241 百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 ③その他有価証券」には含めていません。

賃貸等不動産に関する注記

「賃貸等不動産に関する注記」は、連結決算上、重要性が乏しいため、記載を省略します。

取得による企業結合に関する注記

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピラシカバ インダストリア デ パペイス エスペシアイス イ パルティシ
ィパソニス有限会社

事業の内容 感熱紙、ノーカーボン用紙他の製造、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は持分取得の相手先であるフィブリアセルローズ株式会社（以下「フィブリア社」）に対し1989年から感熱紙、ノーカーボン用紙の技術供与を継続しており、ピラシカバ インダストリア デ パペイス エスペシアイス イ パルティシィパソニス有限会社はフィブリア社の感熱紙、ノーカーボン用紙の製造販売の拠点です。今回の持分取得により、当社グループのイメージングメディア事業は、日本、アジア、北米、欧州に続き、南米での拠点を得ることとなり、より一層のグローバル化を図れることとなります。

(3) 企業結合日

平成23年9月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 持分取得後の企業の名称

王子 パペイス エスペシアイス有限会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 594,845千リアル

取得に要した費用 323百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 7,180百万円

固定資産 15,447百万円

資産合計 22,628百万円

流動負債 2,051百万円

固定負債 888百万円

負債合計 2,939百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 141,001千リアル

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却期間及び償却方法

13年間の均等償却